



よしと まさる
吉戸 勝さん

KEY PERSON



「小さな拠点・地域運営組織」の重要性

各方面で活躍する「まちづくりのKEY PERSON」に地域活性化の視点をお聞きしています。今回は、国の各省庁の地方創生関連の調査・政策立案支援業務に携わる一方で、自治体の地方創生総合戦略・総合計画などの各種計画の策定支援をされている吉戸 勝さんにお聞きしました。吉戸さんには、平成30年1月開催予定の当センターの研修No.7「地域住民が主体となる地域運営と小さな拠点づくりを学ぶ」の講師をお願いしています。

地域住民による主体的な地域運営の動き

まるでジェットコースターのスタート・頂上にいるかのように、これからの人口減少・高齢化に対して、多くの人が恐怖と危機感を持っています。

具体的に考えてみると、この影響として、まずは生産年齢人口の減少から「税の減収」が見込まれます。一方で、高齢者の増加に伴う老人保健費の膨張や高度経済成長期に整備した公共施設の更新などにより、歳出面でも非常に厳しい状況が続きます。このような中、地域社会において発生している課題や今後の不安を解消していくためには、資金も人材も有効に活用していく必要があります。

また、市町村合併を経て、同じ自治体内であっても山間部や農村、住宅地に臨海部など様々な地域が含まれるようになり、特に合併された地域では人口の大幅減少も叫ばれています。地域の課題は地域によって異なるため、自治体で一律の政策や支援策ではなく、地域住民が地域の資源を有効に活用しながら、地域に合った形で主体的に策を講じていくことが重要です。

地域の住民や資源を結集させ、そこから生み出されるサービスを効率よく享受しながら、地域で幸せに暮らし続けられるよう、「地域が解決すべき課題」を見つめ、「地域で暮らす人々」の手で、「地域住民の危機感・協力意識」に基づき、地域が主体となって組織的に地域社会づくりに取り組む。そのような事例が各地で増えています。

「小さな拠点・地域運営組織」における『じぶんごと化』の必要性

地域に自治体職員ばかりか若者が少なくなっている中、また自治体の財政事情が厳しい中では、地域住民に

「力」を発揮してもらうことが必要となります。各地から聞こえる声には、「若者がいない」「何もできない」といった“ナイナイ話”が多い中で、「仕事で培った経験を活かしたい」「こんなことをやれたら楽しい」といった声も聞かれます。このような“小さな声”を拾い上げ、個々の住民が有する経験やノウハウ、ネットワークを発掘して組み合わせ、各々が最大限の力を無理なく発揮できる環境や仕組みを整えていくことで、地域としてとてつもないパワーを得ることも可能です。

「就業・雇用」となると最低賃金の支給が必要となりますが、昔取り組んでいた道普請や様々な助け合い活動のように、動機づけやモチベーションの上げ方次第で、地域住民がお金に左右されず、「やりがい・ボランティア」といった形で主体的に展開するよう促すこともできます。

住民は人それぞれ、地域に対する思いや「したいこと」は異なりますが、みんなで地域環境の厳しさをつづさに把握し、「そこにある地域の危機を乗り越えていくのは私(もしくは私たち)である」と強く認識してもらうことで、地域住民一丸となってモチベーションを上げていくことも可能です。

『じぶんごと化』を促す方法

『じぶんごと化』を促す方法には、3つの方法があると考えます。

1つ目は「現実直視」をテーマとしたもので、「今後も人口が減るだろうからなんとなく不安」と曖昧にしてお

くのではなく、データなどを用いて現実や将来の「厳しさ」を数値やわかりやすい指標で伝えることで、強い危機感が生み出され、それが原動力となります。人口の動向や将来予測については、自治体単位ではなく小学校区や自治会単位で正しく捉えるとともに、地域で発生している課題と活用すべき資源についてきちんと棚おろしをすることが重要です。空き家の分布状況や災害時に支援が必要な人、さらには定例化している行事ごとや多様な組織・役職の整理や、「中学生以上全住民」を対象としたアンケートも有効です。

2つ目は、「事例の提示」であり、近隣の地域ないし全国での具体的な取り組みの説明を通して、地域住民同士で「こんなことをしていきたいね」との共感が原動力となります。

3つ目の方法は、「議論による意識高揚」です。地域で展開すべき・展開したい取り組みについて地域住民で議論を行います。必要な取り組みの絞り込みや具体的な取り組みの進め方についてとことん話し合うことを通して、担い手を見つけて、意識・意思を1つに束ねることで、「みんなの思い」を力に変えていくことができます。

以上について、地域の状況にあわせて、選択・組み合わせで地域住民で行動してみるが重要です。

各地で、地域が必要とする「小さな拠点・地域運営組織」の検討・実現が進むように、今後も、地域と行政をつないでいきたいと思ひます。(談)

略歴

ランドブレイン株式会社執行役員・地方活性化グループ総括。平成23年より社員有志で設立した(特)NPO支援全国地域活性化協議会(ありがとうネットワーク)の理事長も兼務。国の各省庁の地方創生関連の調査・政策立案支援業務に携わる一方で、自治体の地方創生総合戦略・総合計画などの各種計画策定、さらには離島や集落など条件不利地域における各種活動の合意醸成や事業実施なども支援。